

第1部 総論

第1章 計画策定の趣旨

第2章 計画の期間

第3章 計画の基本指標

第1章 計画策定の趣旨

この計画は、第4次基本構想に基づき、将来都市像「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」を実現するための第4次総合計画の前期5か年にわたる施策・手段を体系的に定めたもので、今後の行政経営の指針となるものです。

第2章 計画の期間

この計画は、平成23年度(2011)を初年度として、平成27年度(2015)までの5か年を期間とします。

第3章 計画の基本指標

第1節 人口

●総人口

本市の人口は、今後も増加を続け、平成27年度には208,000人になるものと想定されます。

●世帯数・世帯人員

核家族化の進行により、世帯数は増加するものの世帯人員は減少することが予測され、平成27年度には91,000世帯(2.29人/世帯)になるものと想定されます。

●年齢構成

平成27年度における年齢別人口および構成比は、0歳～14歳の年少人口 30,700人(構成比14.8%)、15歳～64歳の生産年齢人口 129,800人(構成比62.4%)、65歳以上の老年人口 47,500人(構成比22.8%)になるものと想定されます。

第2節 土地利用

本市の土地利用は、市域の南部から中央部にかけての市街化区域と、北部の市街化調整区域に大別されます。さらに、利用形態では、市街化区域の京成本線沿線を中心とした既成市街地および東葉高速線沿線を中心とした新市街地、また、市街化調整区域の自然環境保全地域と大きく3つに区分されます。今後も、都市的土地利用と自然的土地利用の調和のとれた良好な土地利用に努めます。

第3節 財政

前期基本計画期間(平成23年度から平成27年度)における一般会計の財政収支の見通しは次のとおりです。

■財政収支の見通し(計画期間累計)

区 分		金 額	構成比
歳 入	合計	280,852 百万円	100.0 %
	市 税	139,028	49.5
	交付税・交付金	23,889	8.5
	国・県支出金	60,714	21.6
	市 債	34,644	12.3
	その他	22,577	8.1
	合計	280,852 百万円	100.0 %
歳 出	人件費	55,985	19.9
	扶助費	64,321	22.9
	公債費	30,895	11.0
	物件費	45,282	16.1
	普通建設事業費	41,336	14.7
	その他	43,033	15.4

※歳入のその他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※歳出のその他は、補助費等、維持補修費、積立金、投資・出資金、繰出金等